

JVCA からのお知らせ

1. 勉強会等のご案内

◆ JVCA 定例勉強会

原則として月1回、VC会員・賛助会員を対象とした勉強会を開催しております。過去4か月間に開催された定例勉強会は以下の通りです。

第40回(5月20日開催)

テーマ 英国 AIM 市場について

講師 ロンドン証券取引所

シニアマネージャー 阿部 直光 氏

テーマ AIM 市場への上場における Nomad およびブローカーの役割

講師 KBC 証券会社 東京支店

企業金融本部長 藤永 晋也 氏

第41回(7月17日開催)

テーマ Alternext 更なる飛躍を求める SME 企業のための市場

-Euronext / Alternext 各市場紹介

-事業法人およびファンド上場等

講師 NYSE Euronext (London)

Managing Director European Products James Posnett 氏

2. 会員の变更(2008年6月10日～2008年8月26日)

【新規入会】

6月10日付

・VC会員 オージーアイ・ベンチャーキャピタル株式会社 (<http://www.ogi-capital.com>)

・賛助会員 樋原 伸彦(立命館大学 経営学部経営学科 准教授)

(<http://research-db.ritsumeai.ac.jp/Profiles/30/0002957/profile.html>)

8月26日付

・VC会員 エーシーベンチャーズ株式会社 (<http://www.ac-v.co.jp/>)

東京中小企業投資育成株式会社 (<http://www.sbic.co.jp/>)

・賛助会員 特定非営利活動(NPO)法人 Japan Venture Research (<http://www.jvr.jp/index2.html>)

【会員名の变更】

7月1日付

・賛助会員 (新)新日本有限責任監査法人 ←(旧)新日本監査法人

日本ベンチャーキャピタル協会 ニュースレター No.18

■発行日 平成20年8月26日

■発行 有限責任中間法人 日本ベンチャーキャピタル協会

〒105-0004 東京都港区新橋1-1-1 日比谷ビルディング

TEL: 03-3595-6616 FAX: 03-3595-6617

E-mail: jimukyoku@jvca.jp URL: <http://www.jvca.jp/>



JVCA 第6回 定時会員総会開催される

去る7月10日午後4時より、JVCAの第6回定時会員総会が東京の八重洲富士屋ホテルで開催されました。会員総会終了後の理事会にて第7期の役員陣の体制が決まり、続く勉強会では國學院大學経済学部長 秦 信行氏と経済産業省新規産業室長 吾郷 進平氏を講師に迎えての勉強会が開催されました(頁2参照)。懇親会には外部支援機関、報道関係者を含め総勢106名が集い、盛会のうちに幕を閉じました。

会員総会

鶴田 和彦会長を議長に議事が進行され、議決権を有する会員総数61名(その議決権個数61個)のうち当日の出席会員数は41名(同54個/委任状含む)でした。

細川 信義監事による監査結果の適正意見報告の後決議事項に入り、すべて原案通り承認可決されました。

第1号議案 第6期貸借対照表承認の件

第2号議案 第6期損益計算書承認の件

第3号議案 第6期剰余金処分案承認の件

第4号議案 理事5名選任の件

勉強会

VC会員・賛助会員あわせて79名、他、官公庁・報道関係者等14名が出席し、ベンチャーキャピタリストの雇用高度化に関する講演と日本の

ベンチャー企業支援に向けての課題についての講演が行なわれ、VCの経営者および経営幹部に向けての啓発が行なわれました。

懇親会

会員各社から88名が出席の他、経済産業省・総務省・外部の専門家よりご来賓12名、日本経済新聞社他より6名の報道関係者のご参加をいただき、良い交流の機会となりました。

臨時総会・理事会

(7月22日)午後3時半より臨時会員総会を開催、決議事項は原案通り承認可決されました。

第1号議案 理事1名選任の件

これを受けて、松村 博史氏(ベンチャーエンタープライズセンター理事長)が続いて開催された理事会にて専務理事に選出されました。



■JVCA 第7期役員陣(2頁に役員就任状況掲載)
後列(左より)高橋監事、下浦理事(新任)、松田理事(新任)、尾崎理事、安達理事(新任)佐々木理事
前列(左より)細川監事、藤井常務理事(新任)、有明副会長、鶴田会長、立岡副会長、呉常務理事
※松村専務理事は7月22日開催の臨時総会・理事会で就任



■経済産業省 吾郷 進平氏による講演の様態
テーマ:「日本のベンチャー企業-6つの課題と対応策」

総会・理事会

JVCA 第7期役員陣 (1頁記事詳細)

(7月10日、22日)両日に開催された会員総会・理事会により、第7期の役員陣が就任しました(第6期に就任、任期中を含む)。
 会長 鶴田 和彦
 (三菱UFJキャピタル(株)会長)
 副会長 立岡 登典次
 (日本アジア投資(株)社長)
 副会長 有明 一夫
 (エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)社長)
 専務理事 松村 博史
 ((財)ベンチャーエンタープライズセンター理事長)
 常務理事 呉 雅俊
 ((株)TSUNAMI ネットワークパートナーズ社長)
 常務理事 藤井 常雄
 (安田企業投資(株)社長)

理事 尾崎 一法
 (日興アントファクトリー(株)社長)
 理事 佐々木 裕介
 (ニッセイ・キャピタル(株)社長)
 理事 安達 俊久
 (伊藤忠テクノロジー・ベンチャーズ(株)社長)
 理事 下浦 一孝
 (オリックス・キャピタル(株)社長)
 理事 松田 一敬
 (北海道ベンチャーキャピタル(株)社長)
 監事 細川 信義
 (エンゼルキャピタル(株)会長)
 監事 高橋 洋秀
 (りそなキャピタル(株)社長)

勉強会1

日本のベンチャーキャピタル - 雇用の高度化に向けて - (1頁記事詳細)

(7月10日) 國學院大學経済学部長の秦 信行氏(JVCA 賛助会員)は、「ベンチャーキャピタル業雇用高度化事業」にて座長としてご活躍をいただきましたが、今回の勉強会ではこのプロジェクトを通して得られた成果を一部紹介しながら、日本のVCの組織形態、投資担当者であるベンチャーキャピタリストの雇用実態、雇用管理の

現状の一端を明らかにし、ベンチャーキャピタル投資をより効率化していく上での問題提起が行なわれました。優秀なベンチャーキャピタリストを育成していく上でも、外部からVC業界に優秀な人材を呼び込んでいく上でも取り組みが必要な課題であることについて会員間での認識を共有し、高める機会となりました。

勉強会2

日本のベンチャー企業 - 6つの課題と対応策 - (1頁記事詳細)

(7月10日) 経済産業政策局長の私的懇談会「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会最終報告書」をまとめた経済産業省新規産業室長 吾郷 進平氏より「日本のベンチャー企業～6つの課題と対応策～」について講演が行なわれ

ました。同報告書についてはJVCA ニュースレター No.17 のトップ頁等で既にご紹介済みですが、あらためて、VCに対する期待の高さとVCがさらにベンチャー企業の創出・成長に寄与するための課題が明確に発信されました。

委員会

各委員会の第7期取り組み

(7月22日) 第18回正副委員長会議が開催されました。各委員会による第7期の取り組みの概略を以下ご紹介いたします。会員各位におかれましては今期も各委員会の活動への積極的なご参加をお願いします。

■会計委員会

- ・有責法と金融商品会計基準のダブルスタンダード問題
- ・市場価格の無い有価証券の評価基準の明文化
- ・時限的に必要となる課題への対応(統計インフラ構築に対応し、パフォーマンス評価基準の策定に向けた取り組み)

■税務委員会

- ・大企業からのベンチャー投資促進のための優遇税制(ex. 法人税版のエンジェル税制)要望
- ・海外からのリスクマネー導入のため、組合契約における非居住者・外国法人LPの恒久的施設(PE)に対

する課税の是正要望

■法務委員会

- ・独占禁止法の改正、金融商品取引法の改正に対しての会員からの意見収集
- ・当局、他団体との情報交換・意見交換

■調査・研究委員会

- ・キャピタリスト研修事業の充実
- ・VEC、JVRとの連携による統計データ整備(3年計画)
- ・「産業雇用高度化推進事業」成果物の活用の検討
- ・会員向け情報提供活動の強化

■広報委員会

- ・VCを取り巻く諸制度の改善に向けての積極的な対応
- ・積極的な交流(協会内の交流、海外VC協会やベンチャー支援機関、経済団体との交流)
- ・協会の基盤強化(会員数増強)

調査・研究委員会

「2008 JVCA 投資動向調査」結果について

JVCA では、日本のVCの投資動向を把握すべく会員を対象に調査を行い、米国のVCの投資動向との比較を毎年行っています。この調査は、複数のVCから投資を受けている企業について重複しないようにカウントした点に大きな特色があります。年間投資社数780、投資額734億円は、JVCA 会員VCの年間投資の大半をカバーしており、日本のVCの投資動向を把握する上で大いに参考となる

データとなっています。

【JVCA 調査概要】

JVCA 会員に投資動向調査アンケート調査を実施。
 調査期間：2007年1月～2007年12月
 34社から回答を得て、全米VC協会の定期調査の基準に沿って集計

(表1)日米 VC 投資動向比較

	日本	米国
セクター(業種)別投資先社数		
Retailing & Media	18%	13%
Business/Financial	16%	6%
Industrial/Energy	13%	7%
Computer Software	12%	23%
Computer Hardware and Service	10%	7%
Semiconductors and Electronics	9%	7%
Biotechnology	8%	12%
Healthcare Related	5%	11%
Communications	4%	10%
投資先1社あたり投資額	約 94百万円	約 1,093百万円
地域別投資先社数	1位 関東 56% (うち東京 48%) 2位 近畿 14%	1位 カリフォルニア州 41% 2位 マサチューセッツ州 11%
ステージ別投資金額		
Seed/Start-up	29%	4%
Early	37%	17%
合計	66%	21%
ラウンド別投資先社数	ファーストラウンド 41%	ファーストラウンド 38%
IPO 企業中 VC 投資先社数	121社中 83社 (69%)	155社中 86社 (55%)
VC 投資先の IPO 企業のセクター別社数		
Business/Financial	30%	3%
Retailing & Media	18%	8%
Computer Software	15%	13%
Industrial/Energy	13%	4%
Semiconductors & Electronics	6%	9%
Biotechnology	4%	24%
Healthcare Related	4%	13%
Computer Hardware & Service	4%	5%
Communications	2%	16%

出所：JVCA 調査、「2008 National Venture Capital Association Year Book」

JVCA 調査概要：JVCA 会員に投資動向調査アンケート調査を実施。34社から回答を得て、全米VC協会の定期調査の基準に沿って集計。小数点以下切捨て。

広報委員会

JVCA 後援「eco japan cup2008」受賞者募集開始

(8月1日) 有限責任中間法人 環境ビジネスウィメン/三井住友銀行/環境省/総務省が主催する「eco japan cup2008」をJVCA は昨年引き続き後援します。

同イベントは官民挙げての環境関連のイベントで、ベンチャー～大企業までの企業の活動の他、アーティスト、発明家、街単位での作品や取り組みを対

象とした受賞者を募集する他に例を見ないイベントであり、環境関連の事業や社会活動を広く支援する内容となっています。

【応募要項】

応募受付開始：2008年8月1日(金)

応募受付締切：9月15日(月・祝)

表彰者発表：12月11日～13日

(案内 HP) <http://www.eco-japan-cup.com>